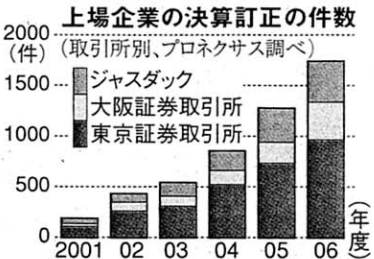


企業の決算訂正や不正会計が相次ぎ、適切な情報開示を求める声が高まる中、上場企業の情報開示（ディスクロージャー）の実務能力を問う日本初の民間検定試験が、2008年春にも実施される。公認会計士や企業法務に詳しい弁護士、司法書士らでつくる大阪の非営利組織（NPO）「ディスクロージャー実務検定協会」が準備しているもので、企業財務に精通した人材を育成する講座の企画やテキスト作成なども手がける計画だ。



情報開示で能力検定

業界の調べでは、東京、大阪、ジャスダックの各証券取引所に上場している企業の06年度の決算訂正件数は、01年度の約10倍に急増。相次ぐ会計制度の変更で、企業会計が煩雑になったことなどが原因とみられる。

今秋施行予定の金融商品取引法では、08年度から、上場企業は四半期末から45日以内の決算の開示が義務付けられる。新興企業などでは経理・財務に精通した人材が不足気味で、情報開示の知識を体系的に習得し、実務を磨く場の必要性が指摘されている。

検定試験は、有価証券報告書や貸借対照表などを実際に作成するなどの実践的な内容とし、上場を

大阪のNPO 来春 全国初実施へ

目指す新興企業や上場企業の経理担当者の受検を想定。今秋には大阪商工会議所主催の講座で、実務検定協会が作成するテキストを採用する予定で、大阪証券取引所も協力する。

決算訂正が急増 実務者育成図る

協会の理事長で、株式上場などの支援サービスを手がける東洋ビジネスコンサルティング(大阪市)社長の入江修二氏は「健全な証券市場の運営には情報開示を担う専門家の育成が急務。検定を通じて実務能力を試してほしい」と話している。